

# 情報管理者の 高度情報管理技術 (インテリジェント技術)

## 実施地域

シンガポール



## 1. プロジェクト要請の背景

アジア・太平洋地域においては、高度情報管理(インテリジェント)システムの導入が図られつつあるが、まだ初期の段階である。シンガポールにおけるインテリジェント・システムは、近年、顕著な発展を遂げている。また、1989年には日本・シンガポールAI(人工知能)センター(JSAIC)が設立され、以来1995年まで我が国のプロジェクト方式技術協力が実施され、本分野の発展に寄与してきた。

このような背景のもと、シンガポール政府は、この技術協力の成果を周辺国にも移転することを目的として、日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム<sup>1)</sup>のもと、JSAICにおける本研修の実施を要請した。

## 2. プロジェクトの概要

### (1) 協力期間

1995年度～1999年度

### (2) 援助形態

第三国集団研修

### (3) 相手側実施機関

日本・シンガポールAIセンター(JSAIC)

### (4) 協力の内容

#### 1) 上位目標

アジア・太平洋諸国でのインテリジェント・システム利用が促進される。

#### 2) プロジェクト目標

アジア・太平洋諸国からの研修員が、インテリジェント・システムに関する知識と技術を習得する。

### 3) 成果

- 現在市場で利用されているインテリジェント技術の種類を理解する。
- 各産業分野におけるインテリジェント・システムの利用状況及び運用方法を理解する。
- インテリジェント技術の開発・応用方法を理解する。

### 4) 投入

#### 日本側

短期専門家 7名

研修経費 0.34億円

#### シンガポール側

講師 35名

研修施設、機材、教材

研修経費

## 3. 調査団構成

JICA シンガポール事務所

(現地コンサルタント: Applied Research Corporation に委託)

## 4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1998年12月28日～1999年3月31日

## 5. 評価結果

### (1) 効率性

JSAICの研修運営能力の高さと自前のコンピューター施設、関係機関との良好な連携により、効率的な研修が実施された。特に、研修員の多くから「研修期間が短すぎる」との指摘を受け、研修初年度は21日間であった研修期間を2年目以降は5日間以上延長する

など、研修員の技術理解向上のために研修員の要望へ柔軟に対応したことが、本研修における効率性を一層高めた。

一方、研修で使用される英語の語学力や職務経験が不十分なため、研修内容を十分消化できなかった研修員も少数いた。

## (2) 目標達成度

本評価を実施した1998年度までの4回の合計で、アジア・太平洋地域20か国から計80名の情報技術管理者(実務経験2年以上)が本研修を受講した。研修員は本研修を通じて、インテリジェント技術の種類、運用・開発・応用方法を理解・習得した。アンケートに回答した帰国研修員36名のうち34名が研修内容は適正であったとし、20名が本研修は有益であったと回答している。さらに、これらの研修員の所属機関も、アンケートに回答しなかった1機関を除く42機関すべてが本研修の成果に満足しており、本研修の目標達成度は高い。

## (3) 効果

研修員は帰国後、所属機関のコンピューターシステムの改善、インテリジェント・システムの導入などにおいて、研修成果を活用している。一方、研修参加国でのコンピューターの整備・普及状況や情報技術の利用状況は各国ごとに異なるため、自国の設備の不足によりその成果を活かせずにいる研修員もいる。

## (4) 計画の妥当性

帰国研修員の所属機関もアンケートに回答した42機関すべてが本研修の継続を望んでおり、本研修へのニーズは大きい。特に、インテリジェント・システムに関しては、研修参加国はいまだ初期段階であるため、今後の開発の可能性は高く、適用できる分野も多岐にわたることから、計画の妥当性は非常に高い。

## (5) 自立発展性

JSAICの研修実施能力は高く、我が国の第三国集団研修実施のノウハウも十分得ており、自立発展性は高い。

## 6. 教訓・提言

### (1) 教訓

資格要件に合致した研修員を選抜するため、募集要項の記載、選考を厳密にする必要がある。また、第三国集団研修の立案においては、研修で習得された技術



プロジェクターを利用した授業風景



フィリピン研究員の研修成果発表風景

の効果的活用という観点から、参加国のニーズのみならず、当該分野の技術レベルや設備の状況についても考慮する必要がある。

## (2) 提言

本研修の継続が研修参加国から強く望まれていることから、技術レベルごとに研修参加国を分けた研修の実施、あるいは同一の研修でも講義内容をレベル分けするなど、各国において研修成果を十分活用できるように研修内容を工夫したうえで、本研修を継続することが望ましい。

## 7. フォローアップ状況

上記提言を受けて、本研修を2000年度まで延長した。

注1)1996年1月をもってシンガポールがDAC途上国リストPart 2に移行することを受け、シンガポールの援助国化と南南協力の促進のため、我が国とシンガポールとの間で1994年1月に締結されたプログラム。第三国集団研修の拡充、第三国集団研修経費の折半と2000年までにシンガポール側から全額負担することなどが盛り込まれている。